

## 下巻あとがき

後藤新平という官僚政治家の人生はまことにきらびやかである。水際立っているのが、台湾総督府民政長官としての8年余の仕事である。この仕事は、後藤終生の思想「生物学の原理」にもとづいて政策を編み出し、ぶれることなくこれを追究してなし得たものである。

後藤の「生物学の原理」とは何か。

個々の生物はそれぞれ固有の生態的条件の中で生きている。一国の生物を他国に移植してもうまくいかない。個人や集団の中に古くから伝わる固有の習慣、制度を無視して権力を一方的に行使してはならない。権力が行使される「場」の習慣、制度を十分に尊重し、これとできるだけ齟齬をきたさないような政策が必要だと考えたところに、後藤の思想の練磨があつた。後藤の広く知られている語りに、「鯛の目と比目魚の目」がある。そこでは「社会の習慣とか制度」というものは、みな相当の理由があつて長い間の必要から生まれてきているものだ。その理由も弁えずには未開国に文明国との文化と制度を実施しようとするのは文明の逆政といふものだ」という。

後藤は第4代総督の児玉源太郎という比類なき軍政家に仕え、その厚い信頼を得た。しかも、帝国憲法や帝国議会の制約から離れてフロンティア台湾の白いキャンバスのうえに年来の思想インフラ整備事業などを次々と展開していく。台湾近代化の基盤形成は後藤の思想と政策によつて幕が切つて落とされたのである。

\* \* \* \*

後藤といえば、満州経営の先駆者であり、満鉄の基礎を築いた人物であるかのようにいふ人が少くない。だが、後藤本人はそう語つてはいない。あれほど自己顕示欲において強烈であった後藤の口から聞こえてくるのは、愚痴、不平、不満、怒りばかりである。満鉄総裁の後藤の文言の中に、総裁らしき口吻がほとんどみられない。台灣總督府民政長官の時代の語りや文章の中で輝いていたあの明朗さは、不思議なほどにここでは影を潜めている。なぜなのだろうか。

日露戦争勝利の主役は軍人である。満州で手にしたものは遼東半島の租借地であり、ここを統治していたのは軍部である。しかし、ポーツマス条約では日露両軍は一定期間後に満州から撤兵することが約されている。軍政はほどなく民政へと転換させねばならない。わかっていることだが、おびただしい数の兵士の犠牲の代償を支払つて得たこの地から軍人の力を排除することの難しさは言語を絶するほどのものだつた。樺山、桂、乃木の3代の台灣總督による武斷政治の時期を経て民政に重点をおく文治的統治へと舵を切つたのは、第4代總督の児玉源太郎である。権力と権威において並ぶものなき児玉の果斷があつたからこそなし得たことだが、その児玉は日露戦争から帰還後、自宅で就寝中に脳卒中に襲われて息を引き取つてしまつた。

軍部を代表する都督府、外務省の出先機関の領事館、この2つに挟まれて新たに生まれた一つの株式会社の満鉄が地歩を固めることは難行であつた。民政へと転じるに際しての軍部の頑強な反発は生半なものではなかつた。後藤は元老・重臣に働きかけて、満州における軍部の牙城・都督府の顧問兼任を手にした。しかし、満鉄は株式会社である。総裁といえども天皇の親任を得て任命される親任官ではない。その権威にはさしたるもののがなかつた。後藤の嘆きには実に深いも

のがあった。満鉄在任期間は1年と8ヶ月に過ぎなかつた。

\* \* \* \* \*

後藤の水際だつたリーダーシップのありようを今に残しているものに、関東大震災後の帝都復興への献身がある。

首相の加藤友三郎が現職のまま死去、海軍大臣の山本権兵衛に臨時内閣を組成するよう大命が降下されたものの、組閣は難航。ようやく第2次山本内閣が成立して後藤は内務大臣兼帝都復興院総裁となつた。9月2日の親任式を終えて帰宅した後藤は自宅にこもつて帝都復興根本策をひたすら練つた。鶴見祐輔『正伝 後藤新平』（藤原書店）によれば、後藤の帝都復興の根本策は次の4点に集約されたといふ。

一、遷都すべからず。

二、復興費に三十億円を要すべし。

三、歐米の都市計画を採用して、我国に相応しき新都を造営せざるべからず。

四、新都市計画実施の為めには、地主に断固たる態度を取らざるべからず。

後藤は大震災を、東京を日本の真に近代的な首都とするための「好機」だと捉えたのである。維新後、全国各地から人々が蝋集して形成された無秩序の人間社会を、都市計画構想にもとづいて復興させようというのが後藤の目論見であった。とはいへ後藤の復興計画予算はあまりに大きく、最終的には大幅な減額を余儀なくされた。「焦土全部買上案」までが構想されたものの、さすがに強力な既得権益集団に阻まれ閣議でこれが承認されることはなかつた。しかし、やるしかないと後藤は臍<sup>ほぞ</sup>を固め直し、区画整理、幹線道路、橋梁、ガス管などの整備、さらには公園や

衛生施設、教育施設の建設などに邁進した。土地所有者や借地権者の手強い反対にも後藤は動じることではなく、区画整理は震災による消失区域の9割に及んだという。いかにも激しい気性の後藤らしきリーダーシップを帝都復興の中に観察することができる。

\* \* \*

後藤新平という人物について語る醍醐味は、その実に豊かな発想力にある。再び台湾についての話だが、1つのエピソードを述べておきたい。

後藤が初めて台湾の地を訪れたのは、明治29年（1896）6月初旬のことであつた。桂太郎が第2代の総督として台湾に赴任するに際し、伊藤博文、西郷従道とともに後藤も同道、この地を観察する機会を得た。

後藤は台北の街を歩きながら不思議な気分であった。本土の日本であればどこの街でも酒や煙草を商う店は必ず目に入る。ところが、台北の街ではこれがほとんど見当たらない。本土とは店舗の構えなども異なるだろうから自分の見間違いかもしれない。でも、おかしい。同行する総督府の官吏に尋ねてみたが、やはり酒と煙草の店舗は珍しいという。どうしてなのか。後藤は、あそか、と考え直した。住民の嗜好がアヘンの一点に集中して煙草の喫煙者は次第に駆逐され、酒も同様の経緯で売られなくなつたのではないか。

嗜癖しき（アディクション）というのは、“はまる”とか“のめり込む”といった意味の精神医学の用語である。アヘンはこの嗜癖性において煙草や酒などに比べ相当に強い。どうか、人間は何かに依存せずしては生きていけない、そういう存在なのだ。ならば嗜癖性のより強いアヘンからより弱い煙草や酒へと依存の対象を変化誘導してやるしかない。そのためにはアヘンの販売価格を

高価にし、煙草と酒をより安価にするより他ない。

アヘン漸禁策である。漸禁策が閣議決定され、同時に後藤は総督府衛生顧問に任じられた。とはいえ、実現は容易なことではなかつた。

吸引が常習化すると体は次第に衰弱し、生氣を失い、心神耗弱を招く。その症状から脱しようとさらに強く吸引を求める、吸引者の関心のすべてがアヘンのことで埋め尽くされる。アヘン入手のための費用が嵩み、生計が立ち行かなくなり、入手のために手段を選ばないという道徳觀念の喪失にまでいたる。アヘンが社会の深層を蝕んでいた台湾を日本は清國から割譲されたのである。台湾統治の起点においてアヘン禍の恐ろしさをまるで知らない日本がこれにどう立ち向かうのか。最初の難題がこれであつた。

後藤の発想はユニークだと先に述べたが、ユニークな発想の根拠にはつねに徹底的な調査があつた。後の満鉄総裁時代の満鉄調査部、東京市長時代の東京市政調査会などは、いずれも日本ではまれなほどに本格的な調査機関であつた。台湾アヘンについても後藤は、衛生局から台湾総督府に出向中の2人の部下に実地調査を行うよう指示、忠実にして優秀なるこの部下は懸命な調査に励んだ。その結果、厳禁策は不可能であり、漸禁策より他に道なしとされ、アヘンは総督府の専売制とされた。医師の診断によって常習喫煙者に認定されたものに対し鑑札通帳を発行、通帳所持人に限定して特定薬舗からアヘンを購入させるようにした。専売価格は市場価格の3倍、これらを骨子とする意見書が伊藤總理により裁可されるにいたつた。

後藤はアヘン漸禁策が奏功して台湾からアヘン禍を排除するには30年から50年の長期を要すると考えた。しかし、とりわけ初動が肝心であり、最初の2年間に制度設計を万全に整えることが

できれば、やがて台湾からアヘンを最終的に驅逐できるとみていた。実際、吸引者数は明治33年（1900）の約17万人をピークとし、明治39年には13万人、明治43年には10万人を切り、大正5年（1916）には6万人台、大正12年には3万人台となつた。このあたりが漸禁政策の終焉期であろう。台湾のアヘン禍は、後藤の構想通り30年前後をかけて排除されたのである。後藤の政策の時間軸については一層の研究を要しよう。

令和5年6月24日

渡辺利夫（拓殖大学顧問）